

国會議員関係政治団体に該当する旨の通知

令和 年 月 日

政治団体の名称

代表者の氏名 様

公職の種類

氏名 印

住所

貴団体は、私を推薦し、または支持することを本来の目的とする政治団体として、政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国會議員関係政治団体に令和 年 月 日から該当するため同法第6条第1項または第7条第1項の規定による届出をする必要があるので、同法第19条の8第1項の規定により通知します。

(備考)

- 「公職の種類」には、衆議院議員または参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者および候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- 「氏名」欄は、記名押印または署名とし、署名は必ず本人が自署すること。
- 国會議員関係政治団体に該当することとなった年月日には、衆議院議員もしくは参議院議員に係る公職の候補者となった日または政治団体から本来の目的として推薦し、もしくは支持されることとなった日のいずれか遅い日を記載すること。
- 公職の種類に異動があった場合には、「公職の種類」に異動後の公職の種類および異動年月日を「衆議院議員（候補者等）（〇年〇月〇日から）」の例により記載し、国會議員関係政治団体に該当することとなった年月日には公職の種類に異動があった年月日ではなく、上記3の年月日を記載すること。